



SYDRIS全国自治体調査にみる 外国ルーツ青少年とその家族を支える地域の今

（公財）日本国際交流センター

李 恵珍 シニア・プログラム・オフィサー
和田 吾雄彦 アンジェロ 研究員

ご紹介する調査結果について

- ▶ 地域に暮らす外国ルーツ青少年の動態や、取り巻く課題について、地方自治体はどのように把握し、どのような取り組みを進めているか
- ▶ 外国ルーツ青少年への支援などのために、地方自治体は地域のNPOなどと、どのように連携、協力を進めているか
- ▶ 地域に暮らす外国ルーツ青少年をどのように捉えており、地域としての包摂のための基盤作りをどのように進めているのか

■ 調査概要

調査実施概要

調査目的： 地方自治体における外国人住民施策の実施状況や課題、ニーズの把握とともに、地域における日本語教育や外国ルーツ青少年への教育・キャリア支援の状況、ニーズなどの把握

調査対象： 外国人人口50人未満の自治体を除く全国の自治体1,441団体（広域自治体：47団体、基礎自治体：1,394団体）有効回答数は875件、回収率は60.7%

調査方法： 各自治体の多文化共生政策担当課ならびに日本語教育担当部署に宛て、郵送またはメールにより調査票を配布。郵送、メール、Faxにより回収

調査期間： 2021年7月12日～9月27日

調査項目：

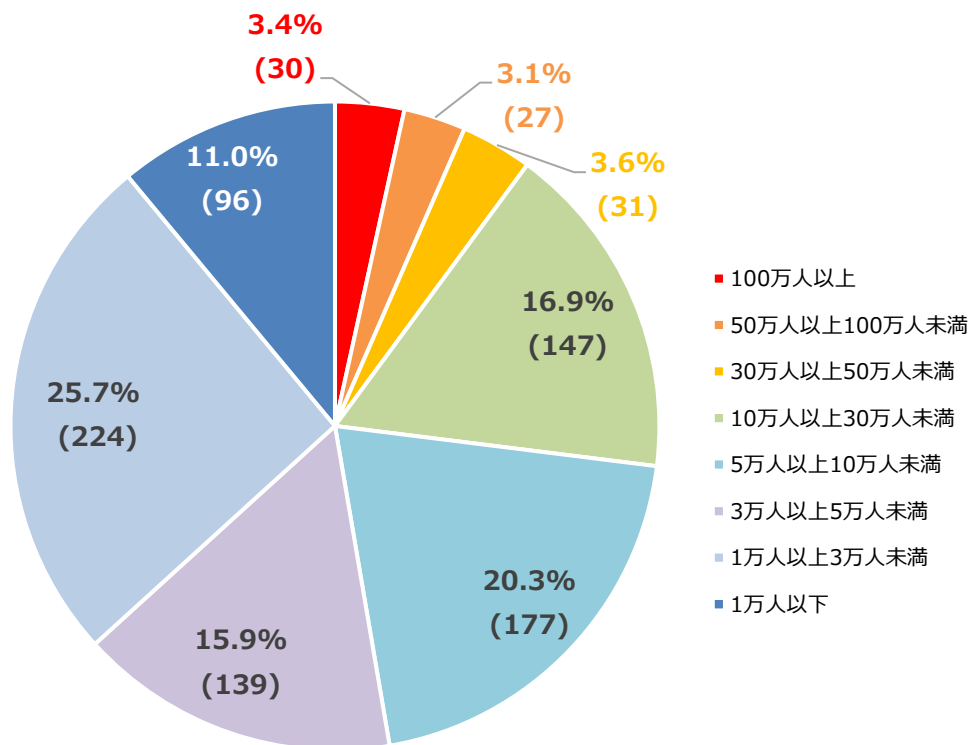
- ① 外国人住民にかんする状況（国籍、在留資格、外国人住民数など）
- ② 外国人住民との共生にかんする状況（課題、取り組みの進捗、指針・計画の策定状況、人材としての重要度、地方版総合戦略での言及状況など）
- ③ 今後の取り組みにかんする認識（今後の取り組み、国への要望）
- ④ 外国人住民への日本語学習支援にかんする状況（日本語学習支援が必要な外国人住民の変化、支援機関・指導者の把握状況、日本語支援ニーズなど）
- ⑤ 外国ルーツ青少年の教育にかんする支援（外国ルーツ青少年の動態、学校種別の就学状況の把握状況、外国ルーツ青少年の教育関連課題、施策・取り組みの進捗状況、地域の支援団体の有無、支援団体への支援状況など）

■ 回答自治体の属性

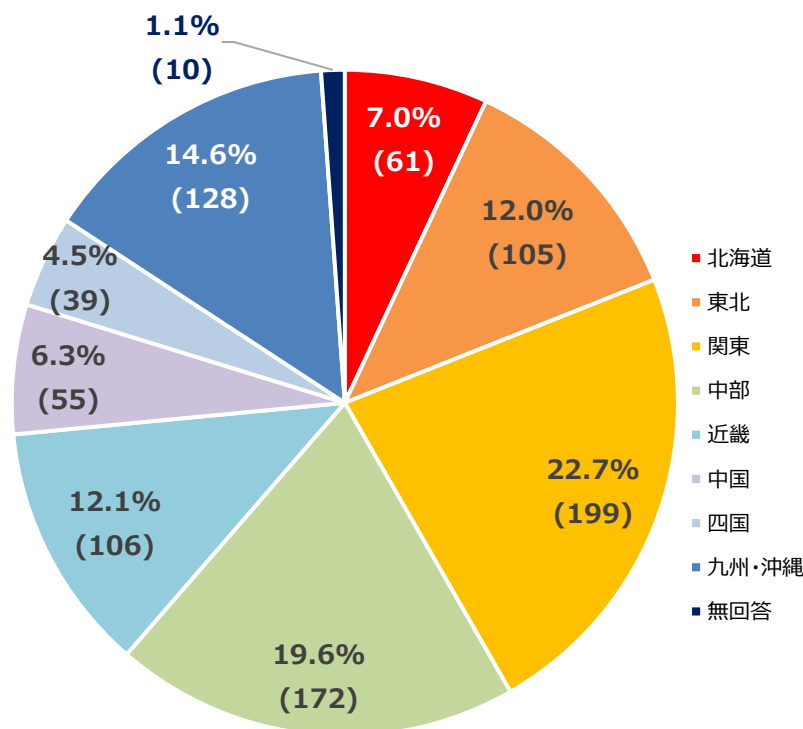
回答自治体の属性 – 人口規模・地域 (単数回答)

- 人口規模：「1万人以上3万人未満」(25.7%)と最も多く、「5万人以上10万人未満」(20.3%)、「10万人以上30万人未満」(16.9%)が続く
- 地域区分：「関東」(22.7%)が最も多く、次いで「中部」(19.6%)となっている

〈回答自治体の人口規模〉 (n=871)



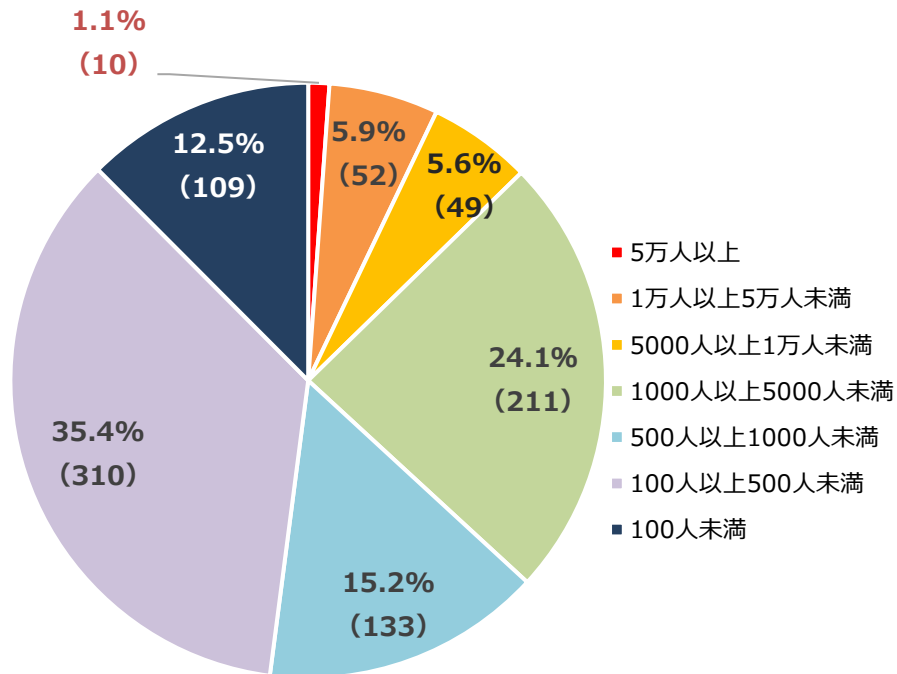
〈回答自治体の地域区分〉 (n=875)



回答自治体の属性 – 外国人住民人口・比率 (単数回答)

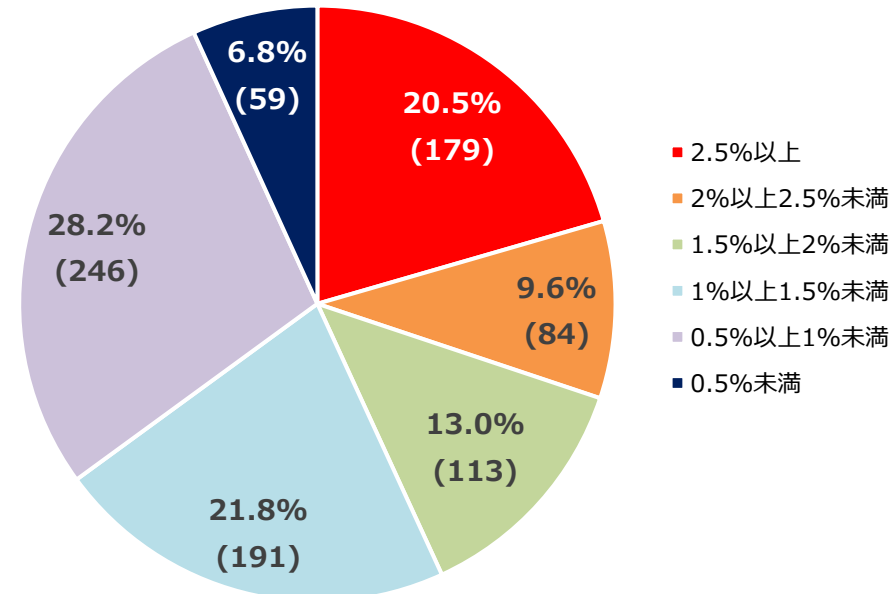
- ・ 外国人住民数：「100人以上500未満」（35.4%）と最も多く、外国人住民が1000人未満の自治体が約6割（63.1%）を占める
- ・ 外国人住民人口比率：「0.5%以上1%未満」（28.2%）と最も多く、次いで「1%以上1.5%未満」（21.8%）となっており、約70%の自治体が外国人住民の人口比率が2%未満となっている

〈回答自治体の外国人住民人口〉 (n=874)



2020年12月末現在

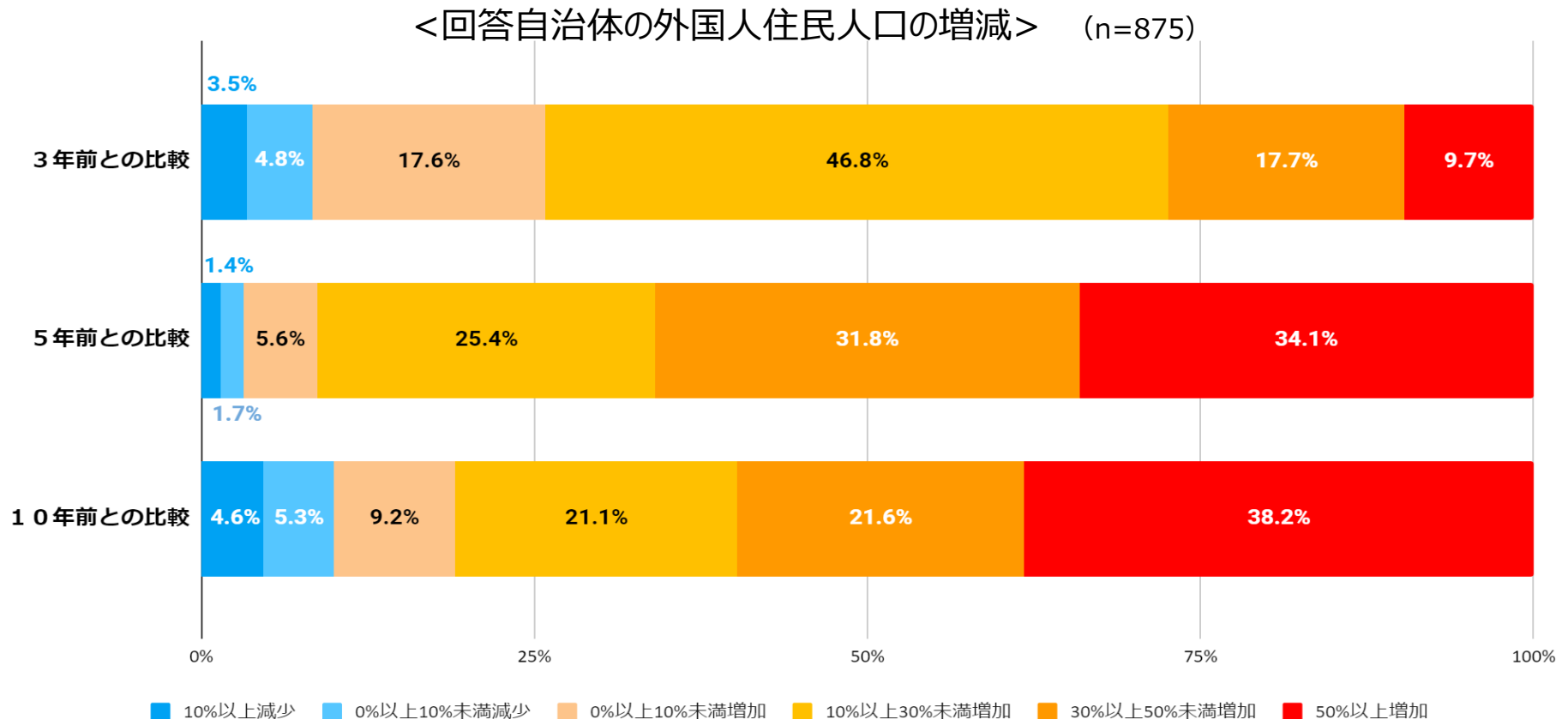
〈回答自治体の外国人住民人口比率〉 (n=871)



2020年12月末現在

回答自治体の属性 – 外国人住民人口の増減 (単数回答)

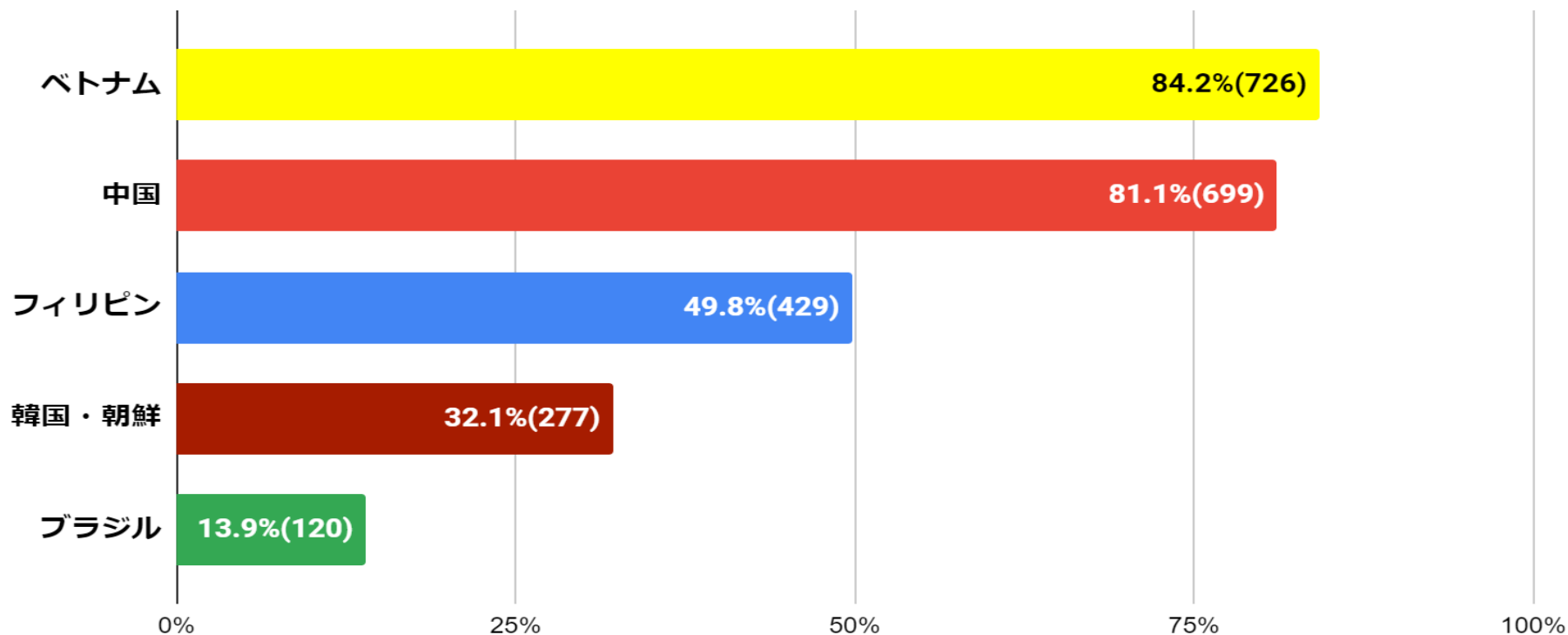
- 外国人住民人口の増減：3年前、5年前、10年前いずれにおいても、9割以上の自治体が外国人住民人口が増加したと回答
- ただし、3年前との比較において、5年前、10年前と比べて外国人住民人口増加率が30%以上となる回答の割合が減少しているのは、新型コロナウイルス感染症拡大による新規入国を含む日本への入国に対する制限措置が影響していると思われる



回答自治体の属性 – 外国人住民の国籍 (複数回答)

- 外国人住民の国籍上位1～3位に含まれる国：「ベトナム」(84.2%)と最も多く、「中国」、「フィリピン」が続く
- 外国人住民の国籍上位として「ベトナム」、「中国」と回答した自治体が相対的に多いことから、これらの国籍の外国人住民は全国的に遍在傾向にあり、「ブラジル」国籍者と回答した自治体が相対的に少ないことから、この国籍の外国人住民は地域的に偏在傾向にあると推察される

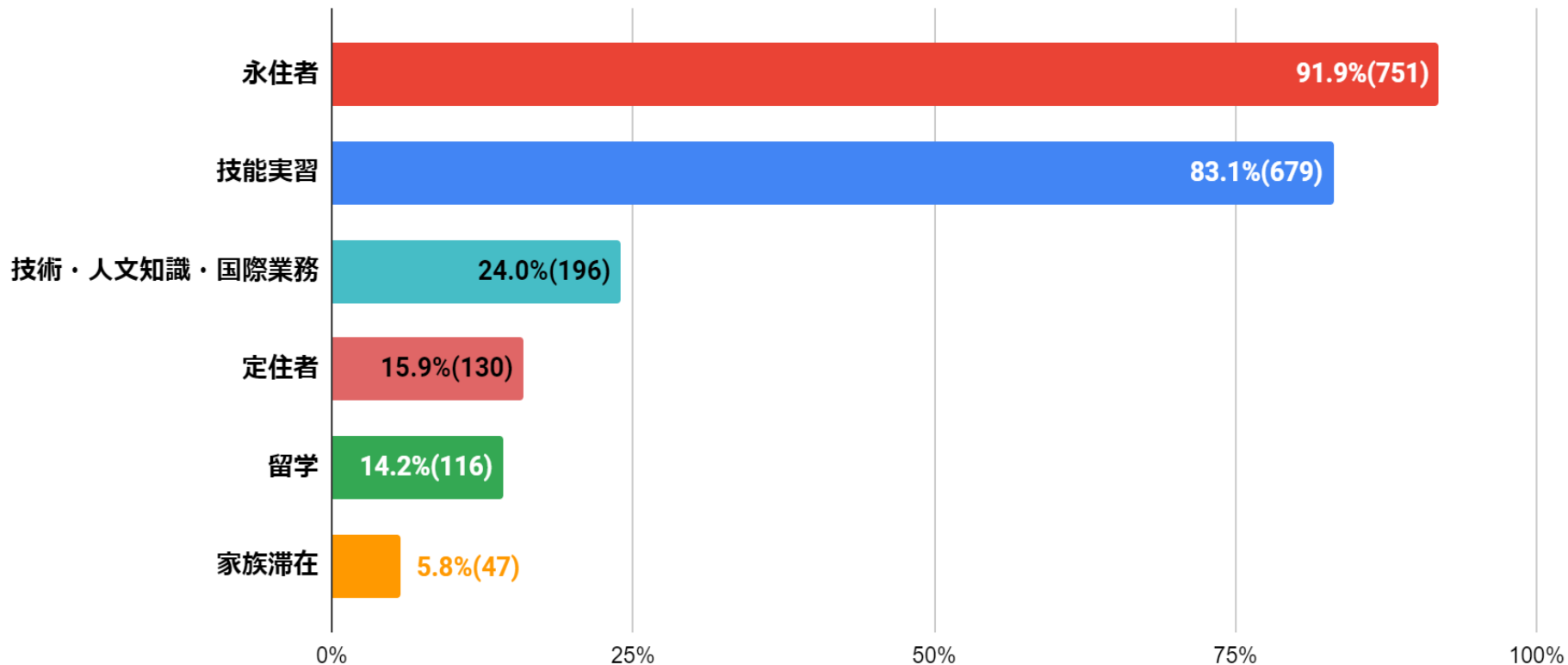
〈回答自治体の外国人住民の国籍上位1～3位に含まれる国〉 (n=862)



回答自治体の属性 – 外国人住民の在留資格 (複数回答)

- 外国人住民の在留資格上位1～3位に含まれる在留資格：「永住者」、「技能実習」と回答した自治体がそれぞれ9割、8割を超えている

〈回答者自治体の外国人住民の在留資格上位1～3位に含まれる在留資格〉 (n=817)



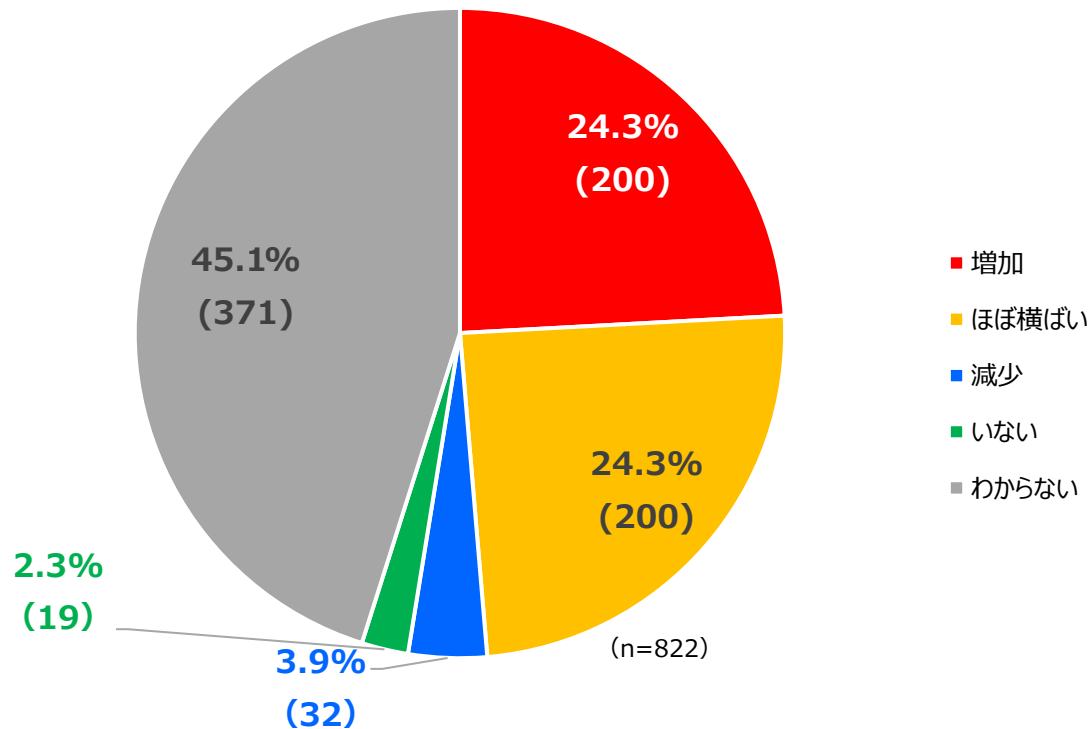
■ 調査結果－1

現状にかんする把握状況

外国ルーツ青少年の動態にかんする把握状況① (単数回答)

- 3年前（2017年）と比較した外国ルーツ青少年数の変化について、「増加」、「ほぼ横ばい」と回答した自治体が、それぞれ24.3%、全体の1/4ずつを占める
- 外国ルーツ青少年の数が「減少」、「いない」との回答を合わせると6.2%のみである一方で、「わからない」との回答が約45%におよぶ

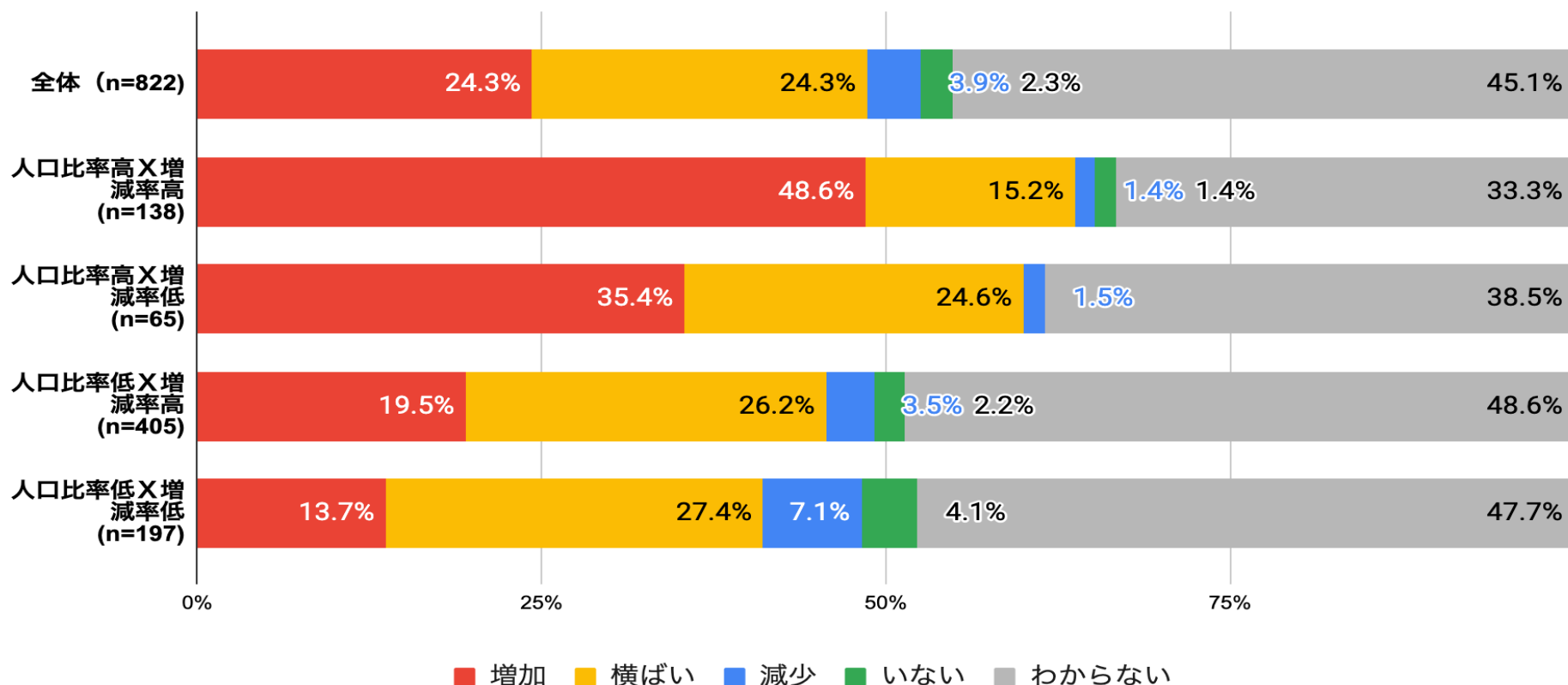
〈公立学校における外国ルーツ青少年数の変化：3年前（2017年12月）との比較〉 (n=822)



外国ルーツ青少年の動態にかんする把握状況② (単数回答)

- ・ 外国人住民の比率が高く、増減率も高い自治体において、外国ルーツ青少年数が「増加」(48.6%)したと回答した割合が全体と比較して高い
- ・ 外国人住民の比率が低く、増減率も低い自治体において、外国ルーツ青少年数が「減少」(7.1%)、「いない」(4.1%)と回答した割合が全体と比較して高い

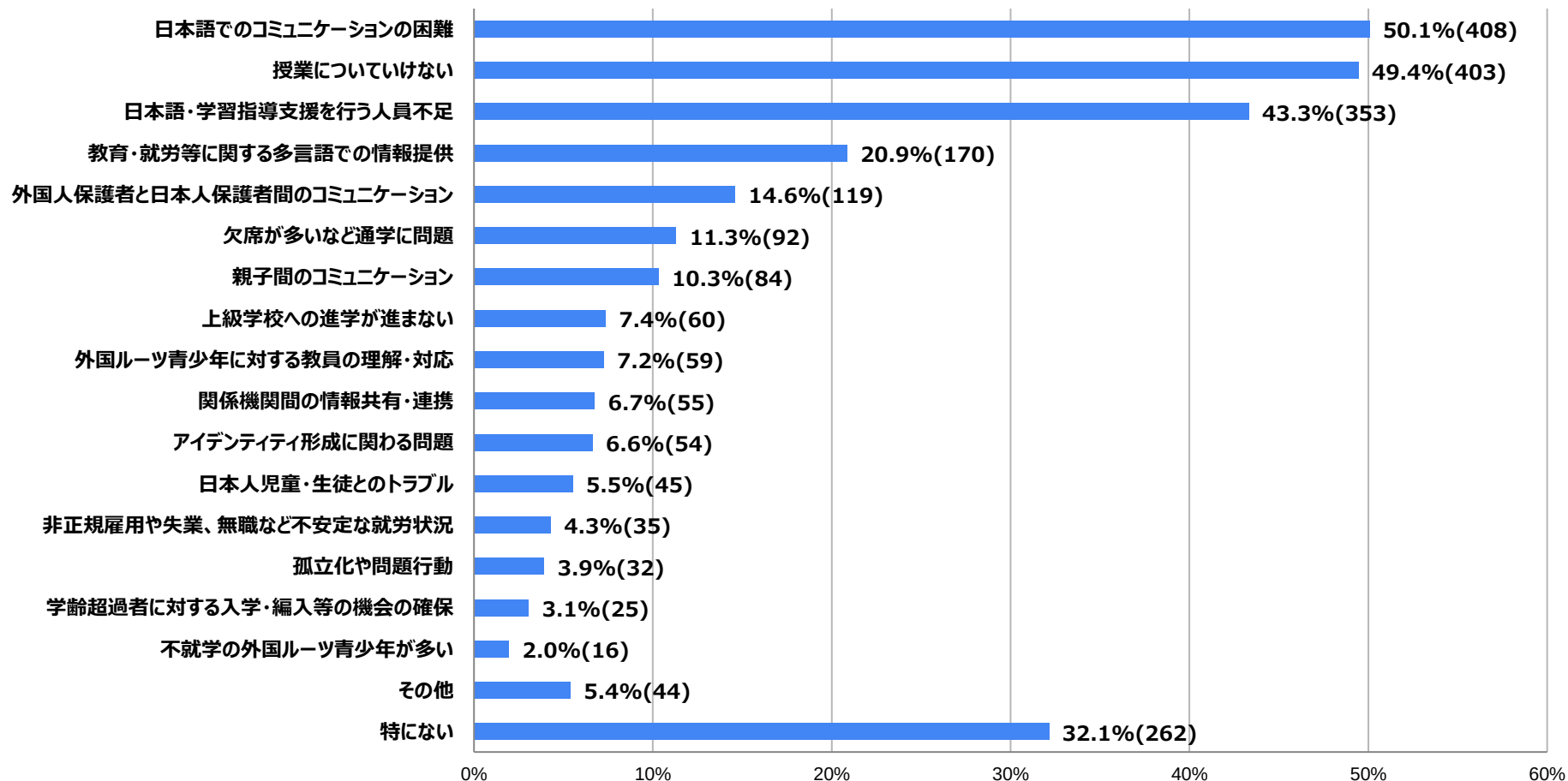
〈公立学校における外国ルーツ青少年数の変化と外国人住民の比率(2020年12月末現在)及び増減率(2017年12月と比較)との関係〉



外国ルーツ青少年の課題にかんする把握状況①（複数回答）

- 外国ルーツ青少年にかかわる課題として最も多い回答は、「日常、学校でのやり取りを含む日本語でのコミュニケーションの困難」（50.1%）で、「教科内容の理解が難しいなど授業についていけない」（49.4%）、「日本語・学習指導支援を行う人員不足」（43.3%）が続く

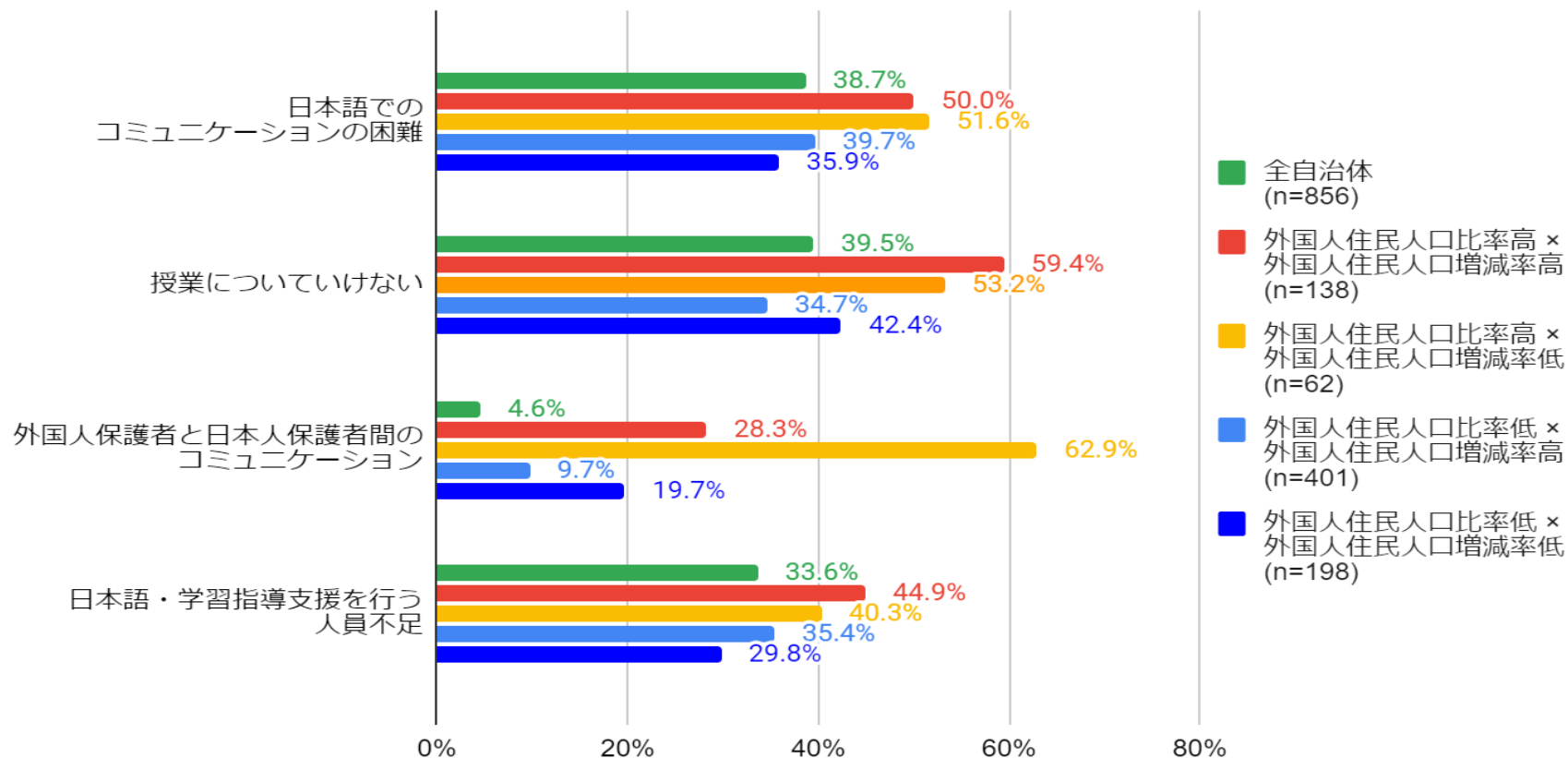
〈外国ルーツ青少年に関する課題〉（n=815）



外国ルーツ青少年の課題にかんする把握状況② (複数回答)

- 外国人住民の比率が高く、増減率が低い自治体は、多くの項目で課題があると回答した割合が高い傾向
- 外国人住民数の比率と増減率両方が高い自治体は、「授業についていけない」、「人員不足」、「日本語でのコミュニケーション」に対する課題があるとの回答割合が高い

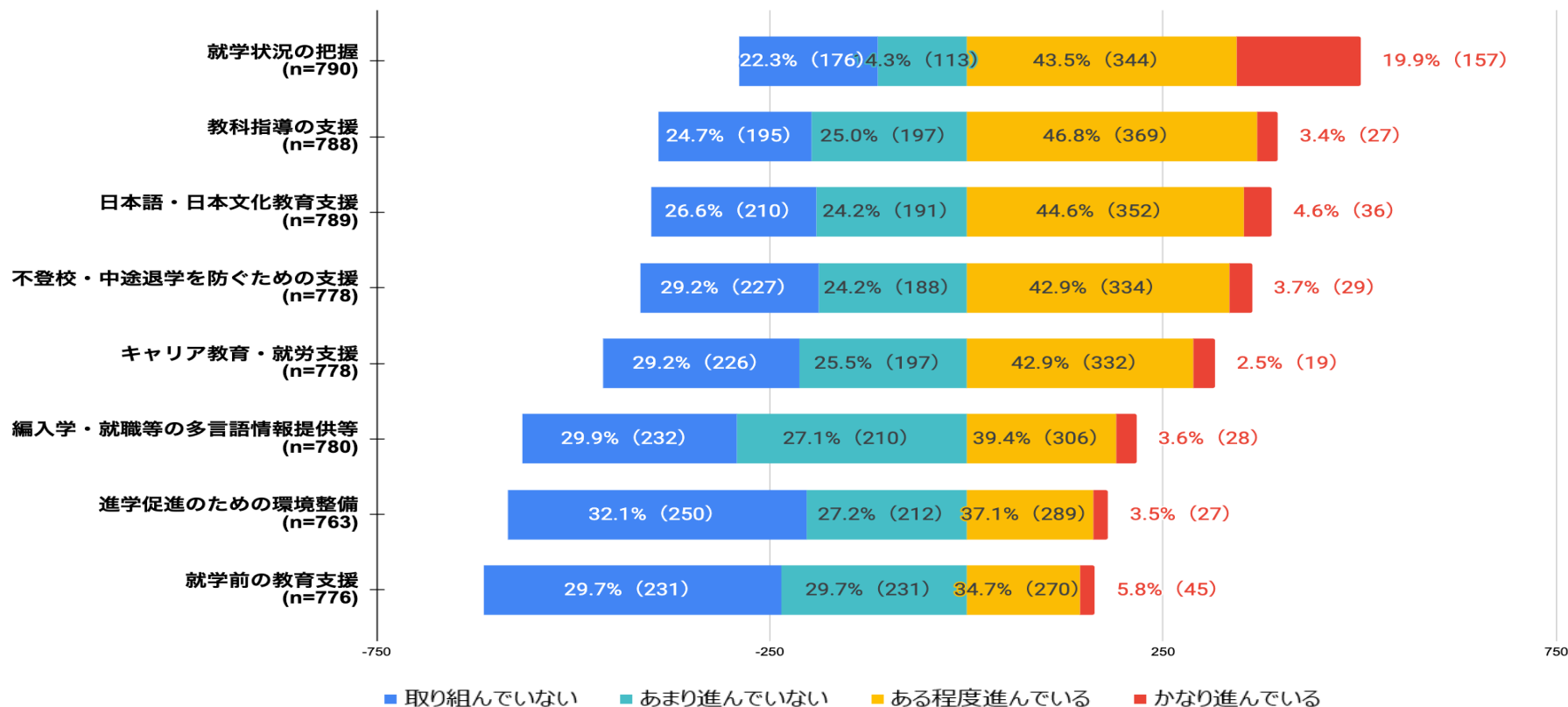
〈外国ルーツ青少年の課題についてとくに問題だと思うもの上位3つに、次の選択肢が含まれている割合と、外国人住民の比率（2020年12月末現在）及び増減率（2017年12月と比較）と関係〉



外国ルーツ青少年にかかわる課題への取組状況の評価① (各単数回答)

- ・「就学状況の把握」の進捗状況を最も肯定的に評価している
- ・一方で、「母語・母文化支援」の進捗状況を最も否定的に評価しているとともに、進学や就労などキャリアに関連する取り組みが相対的に遅れている

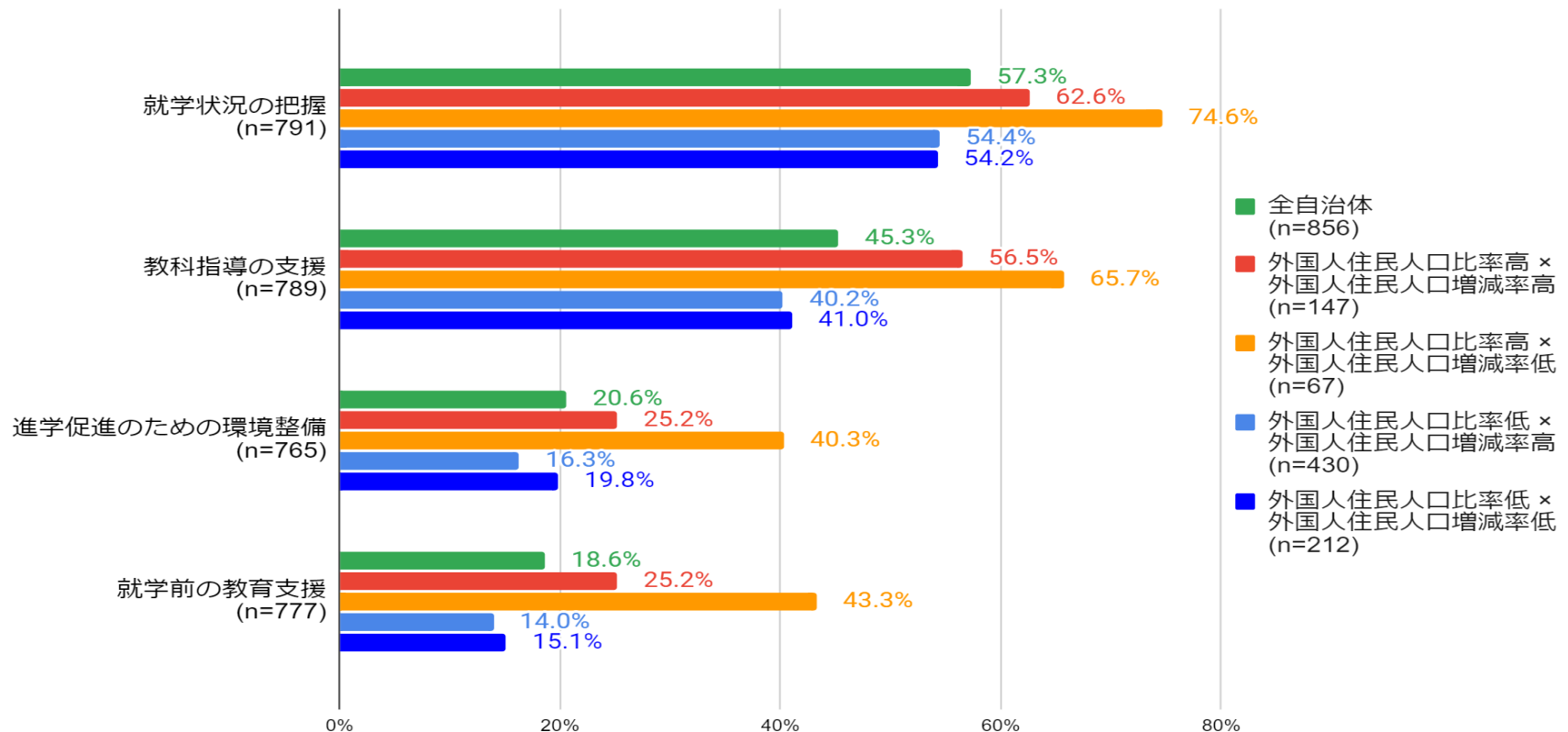
〈外国ルーツ青少年の教育に関する施策・取り組みの進捗状況〉



外国ルーツ青少年にかかわる課題への取組状況の評価② (単数回答)

- 外国人住民の比率が高い自治体では、いずれの施策・取り組みに対してもその進捗状況を肯定的に評価する回答が全体と比較して高い
- 外国人住民の比率と増減率両方が高い自治体より、外国人住民の比率は高く増減率が低い自治体が肯定的に評価している回答の割合が高い

〈外国ルーツ青少年の教育に関する施策・取り組みの進捗状況と、外国人住民の比率（2020年12月末現在）及び増減率（2017年12月と比較）との関連〉



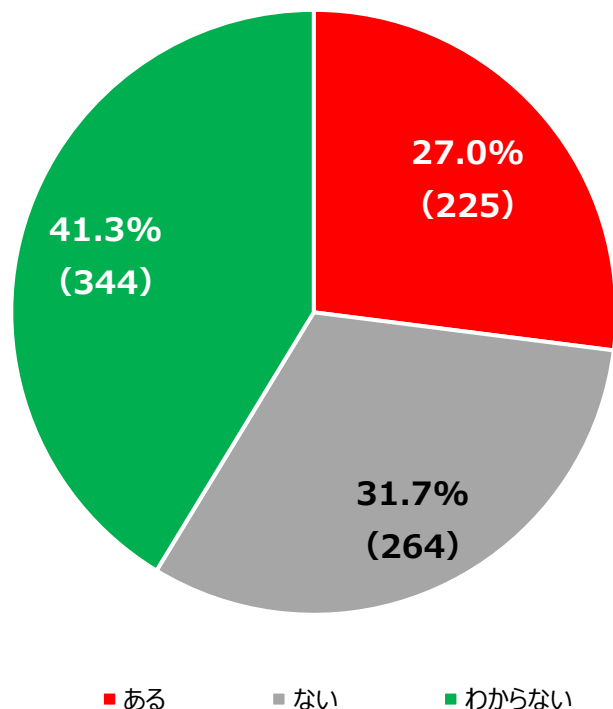
■ 調査結果－2

地域での連携状況

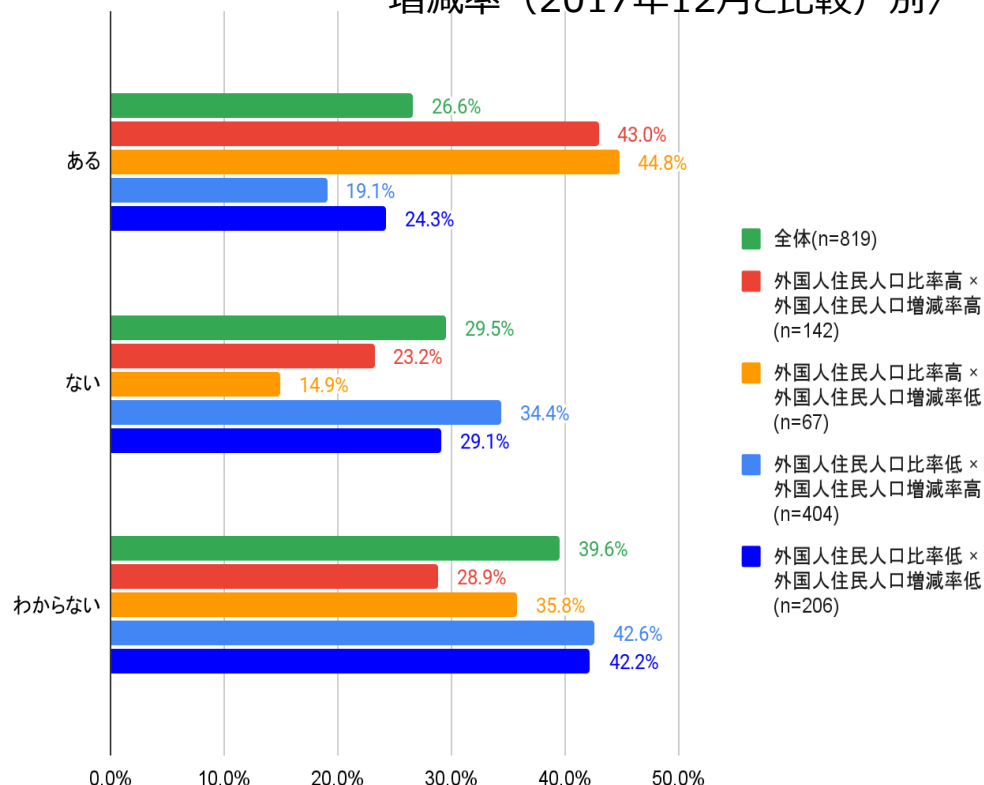
地域における連携状況①-NPOなどの活動状況の把握 (単数回答)

- 外国ルーツ青少年支援NPOなどがあるかどうかについて、「わからない」(41.3%)が最も多く、「ある」と回答した自治体は27.0%にとどまる
- 「ある」と回答した自治体では外国人住民の比率が高い傾向がある一方で、外国人住民の比率が低い地域では支援NPOなどが「ない」または把握が進んでいない様子が見える

〈外国ルーツ青少年の支援を行うNPOなどの
市民活動の有無〉 (n=833)



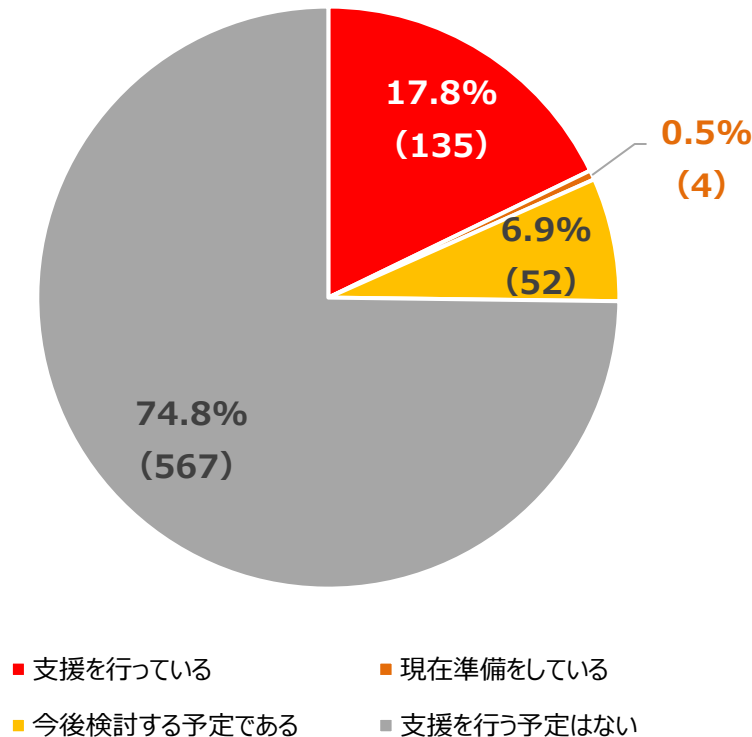
〈外国人住民の比率(2020年12月末現在)及び
増減率(2017年12月と比較)別〉



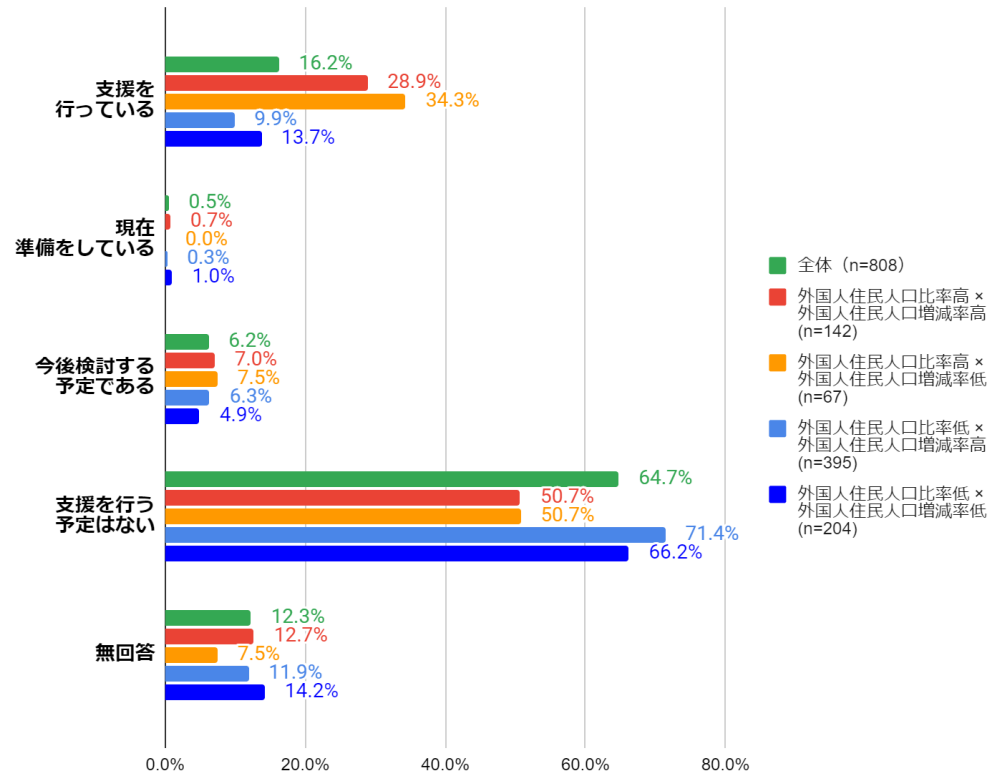
地域における連携状況②-NPOなどへの支援状況 (単数回答)

- 外国ルーツ青少年支援NPOなどへの自治体の支援について、「支援を行う予定はない」(74.8%)が最も多く、「支援を行っている」は17.8%にとどまる
- 外国人住民の比率が低い自治体において「支援を行う予定はない」との回答が高い傾向がみられるものの、外国人住民が多い地域においても「支援を行う予定はない」との回答が50%におよぶ

〈外国ルーツ青少年の支援を行うNPOなどの
市民活動への支援状況〉 (n=758)



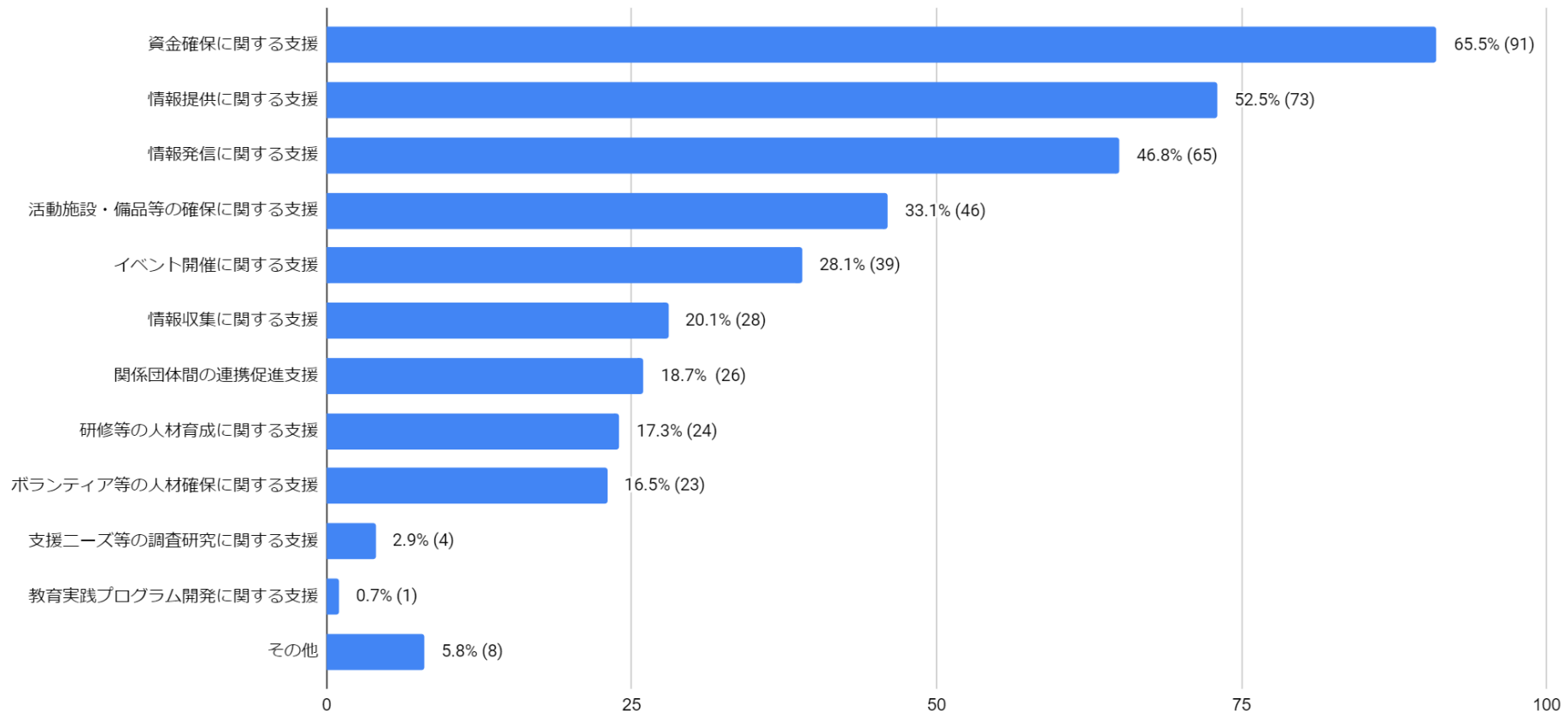
〈外国人住民の比率 (2020年12月末現在) 及び
増減率 (2017年12月と比較) 別〉



地域における連携状況③-NPOなどへの支援内容 (複数回答)

- 地域の外国ルーツ青少年支援NPOなどに対する支援として最も多い回答は、「補助金・助成金などの資金確保に関する支援」(65.5%)となっており、次いで「情報提供に関する支援」(52.5%)、「情報発信に関する支援」(46.8%)となっている

〈外国ルーツ青少年の支援を行うNPOなどの市民活動への支援内容〉 (n=137)



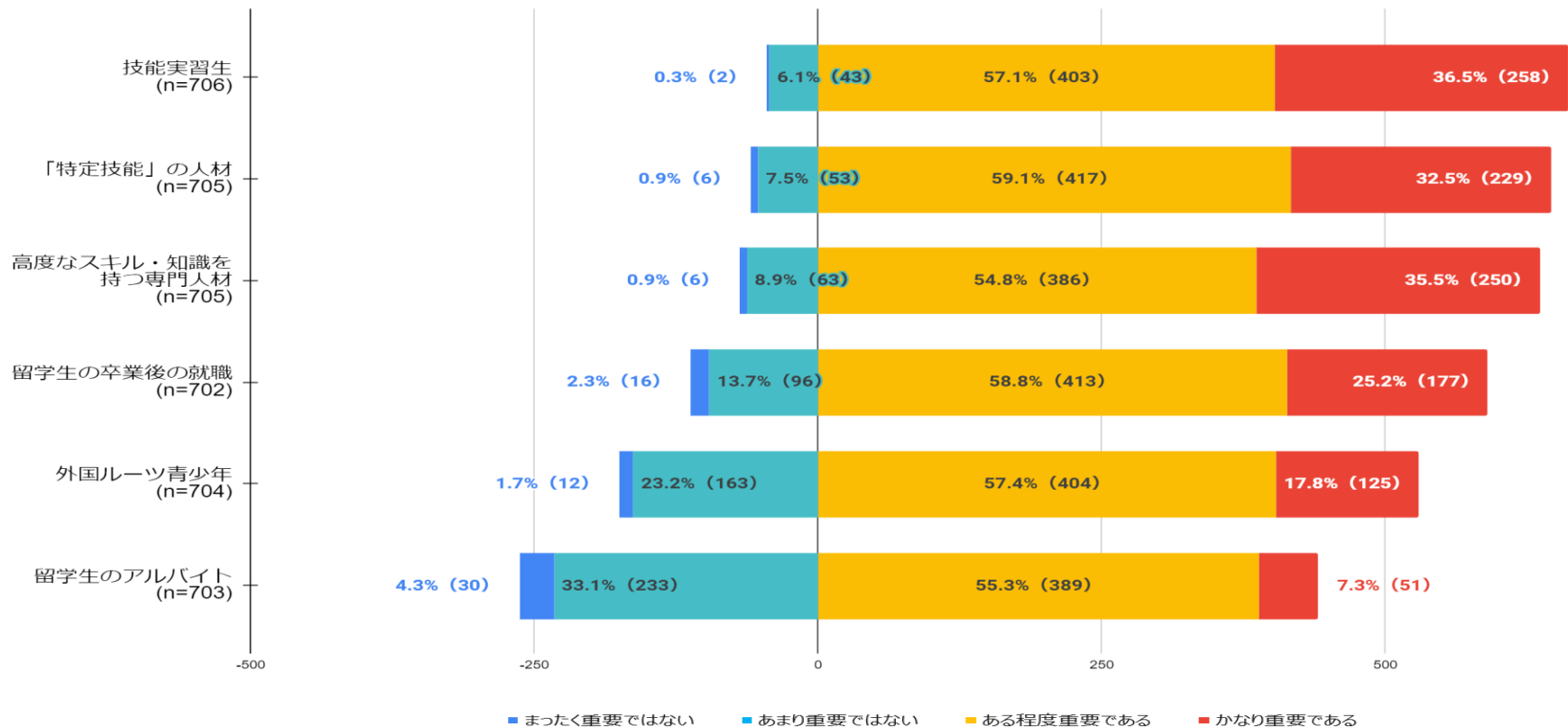
■ 調査結果－3

外国ルーツ青少年の捉え方 と施策の策定状況

地域における外国人住民の人材としての重要度 (各単数回答)

- ・ 技能実習生、特定技能の人材が地域における人材としての重要度が高く、生産工程・現場作業に従事する外国人に対するニーズの高さがうかがえる
- ・ 日本で教育や訓練を受ける外国ルーツ青少年に対して、人材としての重要度を、「あまり重要ではない」(23.2%)、「まったく重要ではない」(1.7%)のように否定的に評価する回答が約25%を占める

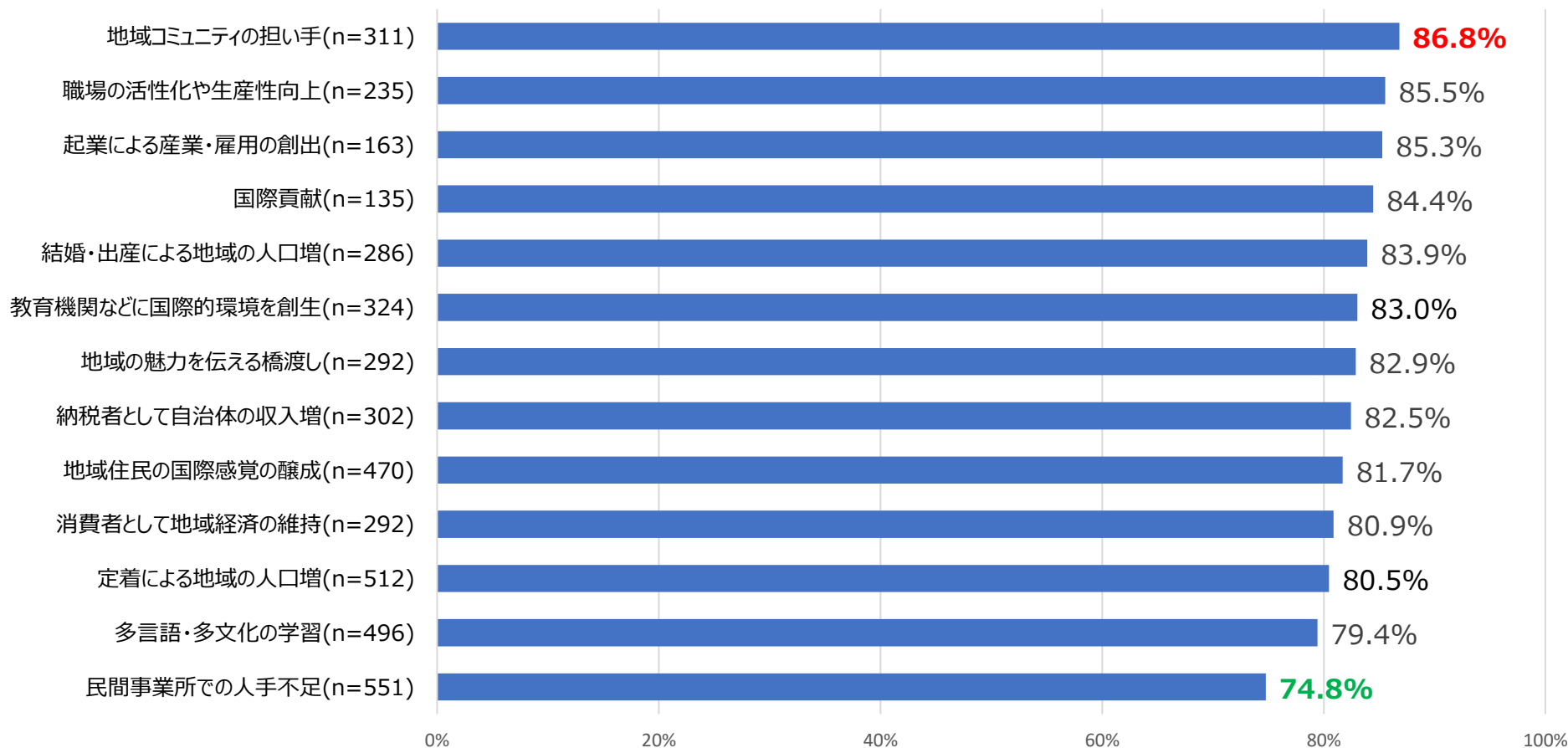
〈地域の持続性や発展などに向けた外国人の人材としての重要度〉



外国ルーツ青少年の人材としての重要度と地域への効果 (複数回答)

- 外国ルーツ青少年に対して、地域コミュニティを担う存在としての期待と、職場・産業の多様性の推進による効果への期待があることが推察される

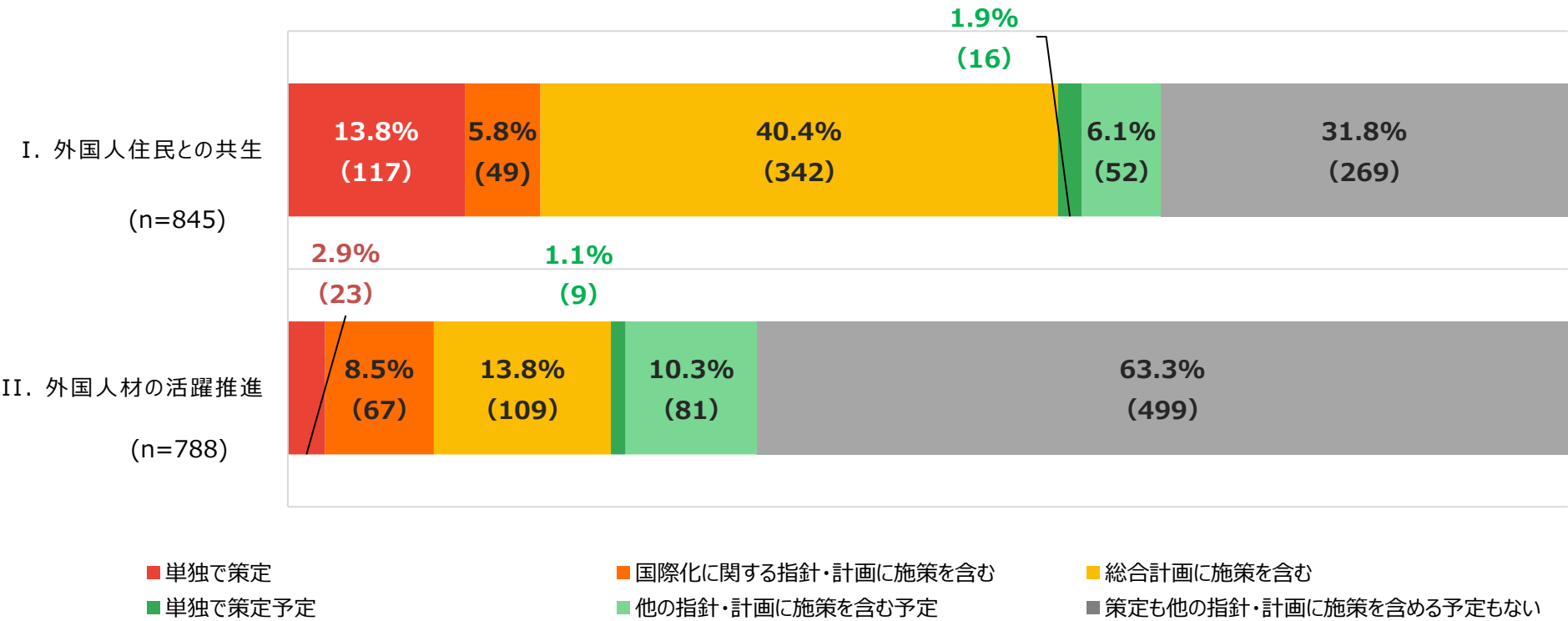
〈外国ルーツ青少年を人材として重要度と外国人住民との共生による効果との関係〉
ー外国ルーツ青少年を人材として肯定回答した自治体が対象ー



外国人住民との共生などにかんする指針・計画の策定状況 (単数回答)

- ・6割の自治体が外国人住民との共生に関する指針・計画を策定しているが、そのうち多文化共生の指針・計画を単独で策定している自治体は13.8%にとどまる
- ・回答自治体の63.3%が外国人材の活躍推進に関する指針・計画を策定する予定すらなく、単独で策定している自治体は2.9%で極めて少ない

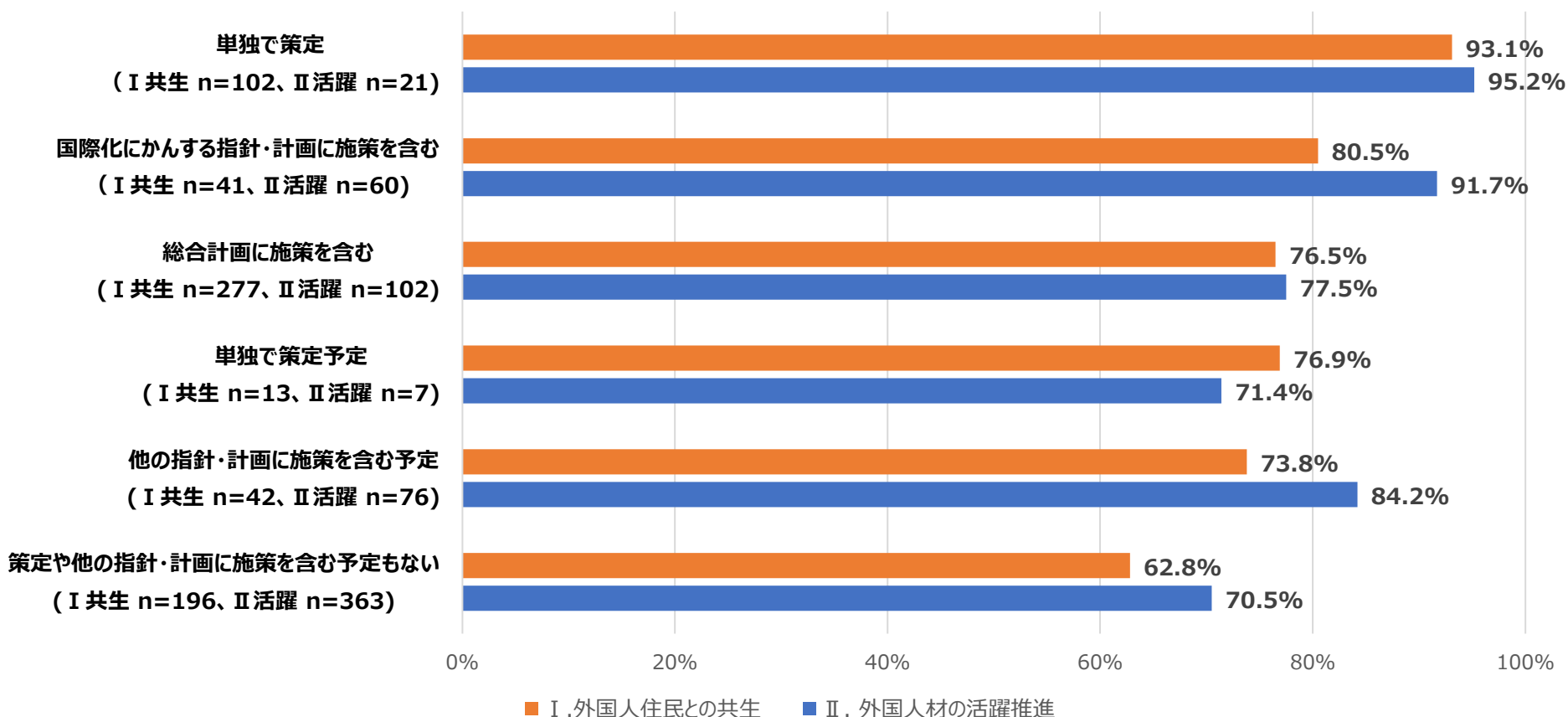
〈多文化共生・外国人材の活躍推進に関連する指針・計画の策定状況〉



関連指針などの策定状況と外国ルーツ青少年の人材としての重要度への認識 (各単数回答)

- 多文化共生及び外国人材の活躍推進に関連する指針・計画の策定している自治体において、外国ルーツ青少年を人材として認識している状況がうかがえる

〈多文化共生・外国人材の活躍推進に関連する指針等の策定状況と外国ルーツ青少年を人材として重要度との関係〉
ー外国ルーツ青少年に対して人材として肯定回答した自治体が対象ー



■ まとめ

これまでご紹介した結果から

- ▶ **外国ルーツ青少年の動態について回答自治体の約半数が「わからない」としている一方で、地域での外国人住民の比率による違いがみられる**
 - ・ 外国ルーツ青少年数の変化を「わからない」と回答した割合が約45%におよぶとともに、地域での外国人住民人口の比率が低い自治体において「わからない」との回答割合が高い傾向がみられる
- ▶ **外国ルーツ青少年をめぐる課題のうち、日本語によるコミュニケーション、学習にかんする課題を取り上げた自治体の割合は高い**
 - ・ 外国ルーツ青少年にかかわる課題として、「日常、学校でのやり取りを含む日本語でのコミュニケーションの困難」（50.1%）が最も多い一方で、外国人住民の比率が高く、増加率が低い自治体で多くの項目で課題があると回答した割合が高い傾向がある
- ▶ **地域の外国ルーツ青少年支援NPOなどに対する把握と支援が進んでいない一方で、外国人住民のプレゼンスによる違いがみられる**
 - ・ 地域で活動する外国ルーツ青少年支援NPOなどについて回答自治体の4割以上が「わからない」と回答しているとともに、地域の支援NPOなどに「支援を行う予定はない」と回答した自治体は75%にのぼる
 - ・ 外国人住民の比率が高い地域において、外国ルーツ青少年支援NPOなどに対する把握と、支援が進んでいる状況が見られる
- ▶ **外国ルーツ青少年を人材として捉える認識は必ずしも高くないが、多文化共生及び外国人材の活躍推進関連計画の策定状況による違いがみられる**
 - ・ 外国ルーツ青少年を人材としての重要度を否定的に評価する回答が約25%を占めるが、共生に関連する指針などを策定している自治体がそうでない自治体と比べて、外国ルーツ青少年を人材として肯定的に評価している